

## 2019年3月期第2四半期 アナリスト向け決算説明会 議事録

日時 2018年11月6日(火) 13:30~15:10  
場所 ステーションコンファレンス東京 503ABCD  
当社登壇者  
代表取締役社長 畑 佳秀  
代表取締役副社長 食肉事業本部長 井上 勝美  
取締役専務執行役員 海外事業本部長 大社 啓二  
取締役常務執行役員 加工事業本部長 井川 伸久  
常務執行役員 関連企業本部長 板東 冠治  
出席者 98名

### ○「中期経営計画2020」2019年3月期 第2四半期進捗

資料: [https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/2019.html](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/2019.html)

### ○「決算説明会資料(2019年3月期 第2四半期)」

資料: [https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/2019.html](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/2019.html)

#### 【補足説明】

P10) 食肉事業本部 上期利益増減(「フード事業の伸長」△11億円内訳)

・物流事業の物流網整備およびコスト上昇△5億円、フード事業の災害損失△2億円等含む。

P17) 2019年3月期 営業利益計画②

・通期災害損失影響額(10/29 ファイリング) :

総額(税引前利益影響額) △32億円 (内) 営業利益影響額 △25億円

(営業利益影響額内訳)

・消去調整(全社) △14億円: 棚卸資産を中心とした廃棄損、評価減など

・食肉営業利益 △10億円: 稼働停止等の機会損失

・加工営業利益 △0.5億円: 稼働停止等の機会損失

・消去調整(「その他」内容) : 生物会計、為替差損益、調査費用等含む。

### ○質疑応答

Q1. 食肉事業の上期状況および今後の計画について

A1. ここ数年上昇していた国内鶏肉相場の下落や飼料コストの上昇により、国内生産事業が大幅な減益となった。また、前期暴騰したブラジル産を中心とした鶏肉相場の反動、輸入牛肉のコスト上昇などで輸入食肉も減益となった。フード事業については、物流コスト上昇、災害影響により減益となったが、10月以降は、フード会社において数量伸長2~3%と戻っており、下期挽回は可能と考える。悪条件が重なり今期は下方修正となったが、通常の食肉相場の環境であれば、前年水準は厳しいものの、一定レベルの利益水準は確保できると考える。

## Q2.加工事業の上期成果と課題について

A2.「商品開発強化」「構造改革」「チャレンジ精神」の3つを基本テーマとして取り組んでいる。特に商品開発強化については、商品開発スパンを早めたことで、新商品を積極的に投入することが出来た。また、個食・簡便対応について、レンジ対応のシャウエッセンなど主力ブランド商品で開発することも可能になった。一方、労務費・物流費の上昇を抑えることが出来ず、販売と製造計画の調整が課題として残ったが、一部の工場では数量、稼働日数、要員体制を上手く調整し労務費抑制が進んできており、下期は良い成果を全体に波及させていく。

## Q3.加工事業の構造改革について

A3.2019年4月1日より加工事業の組織を大きく変更する。具体的には、管理部門を含め3組織に集約する。これにより、開発や販促の重複を解消しスリム化した組織に変更していく。また、全国3社で展開する販売会社を1社に統合することで、一体感を高めるとともに、組織の効率化につなげたい。

## Q4.中計のテーマ「未来につなげる仕組み作り」における中長期の取組みについて

A4.中長期で成果を実現させることが目的であるので、この半年の成果を定量的に示すことが出来る段階ではないものの、取組みは積極的に進めている。既存事業の効率化では、歪な要員構成の是正に向けて、選択定年制度を拡充し、グループ全体の最適な人員配置につなげることで、競争力を高めていきたい。

また、加工の組織改革、グループ営業連携にも取り組んでおり、例年開催しているグループ商品展示会の開催方法もより効果的なものに変革していく。消費者との対話を通じた価値創造では、ライフスタイル研究室と各事業本部が連携し、商品開発・マーケティングに繋げていく。技術力開発では、省力化・省人化による人手不足への対応とともにコスト削減に繋げるべく、現場レベルでの試行・研究を進めている。

## Q5.豪州牛肉事業（ウルグアイ含む）の見通しについて

A5.今期は豪州改革プロジェクトを具体的に進めることで黒字化を図っていく。ウルグアイでは、下期に向けて仕入環境の改善による回復を見込んでいるが、南米コモディティ商品との価格競争や在庫処理の影響もあり、通期では前期より厳しい状況を想定している。

## Q6.新球場建設について

A6.新球場は「食とスポーツで心と体の元気を応援する」といった戦略的CSRの視点で、お客様の感動と喜びの空間を創造する場所とすることを目的とし、さらには本業とのシナジー効果も狙っていけると考える。また、広告宣伝要素を除いた純粋な球団損益は赤字となっており、少なくともその赤字はカバーをしたい。投資を決定した背景のひとつには、従来のスキームより企業努力で一層成果が見出せると判断したことにある。このプロジェクトは中長期的な企業価値向上に資すると判断している。

以上